


上前 知洋

うえまえ ともひろ / Uemae Tomohiro

<p>所属・役職</p>	<p>一般社団法人立科町振興公社 事務局長 立科町企画課（出向派遣）</p>	
<p>活動拠点</p>	<p>関東甲信越地域を中心に、全国対応</p>	
<p>略歴</p>	<p>2010年 長野県職員に採用 健康福祉部で検診制度の設計・推進を担当 2013年 市町村交流職員として立科町へ派遣 2015年 産業労働部で中小企業のマーケティング支援業務に従事 2016年 県職員を退職して立科町職員になり、企画部門で地方創生業務に従事 2025年 一般社団法人立科町振興公社事務局長に就任</p>	
<p>こんなことを 支援できます</p>	<p>①社会福祉型テレワークの推進 人口1万人以下の小さな自治体において人口の1%近い住民の方々が、テレワークを活用した柔軟な働き方を実現しています。この取組みで得た知見・勘所・失敗事例をお伝えし、貴地域における「仕事誘致」を支援いたします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様な住民に向けたテレワークを活用した柔軟な働き方モデルの構築支援 ・ワーカーへの業務獲得やマネジメントの実践経験を活かした仕事誘致支援 ・ITフレンドリーな地域人材の育成 ・住民とともに作る運営組織の立ち上げ <p>※社会福祉型テレワークとは 働くことに様々な事情がある多様な住民が、町のあらゆる場所でテレワークを活用して仕事を通じた社会参加を果たす仕組みのこと。</p> <p>②合宿型ワーケーション・オフサイトミーティングの誘致</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域資源を活用した合宿型ワーケーション・オフサイトミーティングの誘致支援 ・事業の企画、推進に関する知見、ノウハウ、失敗事例の提供 	
<p>自治体向け メッセージ</p>	<p>小さな自治体であっても、ITの活用と既存資源を掘り起こすことによって、柔軟な住民の雇用を生み出すことや企業との関係性を構築することができると考えて日々実践と失敗を繰り返しています。</p> <p>少し先立って取り組みを開始し、今も現場で取り組んでいる職員として、多くの失敗事例を含めて、見てきたことや見えていることをお伝えしますので、できるだけ最短距離で住民の方々の福祉向上という成果に結びつけていただければと思います。</p>	

<主な専門分野>※特に得意とする専門分野を3つまで掲載

テ テレワーク 働 働き方

<地域情報化に関する実績>

(1) 地域情報化アドバイザー制度による支援実績

○2024年度

鳥取県日野町「廃校を活用したコワーキングスペース設置と町内の働く場づくり支援」

北海道庁「デジタルを活用した地域住民が自分らしく活躍できる就労環境づくりに関する講演」

○2025年度

鳥取県日野町「日野町社会福祉型テレワーク事業の推進支援」

北海道当別町「デジタル技術を活用した関係人口創出と企業誘致や雇用促進支援」

群馬県嬭恋村「嬭恋村の多様な働き方モデルの構築支援」

TETAU 事業協同組合(和歌山県)「ICTを活用して誰もが自分らしく働き、活躍できる地域づくり支援」

(2) 講演、事例紹介、他アドバイザー実績

○総務省(本省、関東総合通信局、信越総合通信局)、国土交通省観光庁、

経済産業省(北海道経済産業局)

○北海道総合政策部、千葉県商工労働部、長野県産業労働部・企画振興部、宮崎県総合政策部、

ほか基礎自治体多数

○民間企業(大手旅行会社)

(3) これまで関与した地域情報化に関するプロジェクト

○参画

(一社)日本テレワーク協会サードワークプレイス研究部会メンバー(2020~)

観光庁「新たな旅のスタイル促進事業」アドバイザー(2021)

(一財)全国地域情報化推進協会テレワークによる社会課題解決検討タスクフォースメンバー(2022~)

○モデル事業・実証事業等

総務省(2018)「ふるさとテレワーク推進事業」

https://www.soumu.go.jp/main_content/000562467.pdf

総務省(2023)「テレワークを活用した地域課題解決事例の創出に関する実証事業」

https://www.soumu.go.jp/main_content/000891949.pdf

観光庁(2023)「企業ニーズに即したワーケーション推進に向けた実証事業」

<https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/001622329.pdf>

日本テレワーク協会(2023)「チャレンジ!つながるニッポン」

https://japan-telework.or.jp/news/newsrelease_20231011/

地域のDXを推進するワークシェアの事業化(2025)

https://www.dnp.co.jp/news/detail/20177810_1587.html